

# 地域コミュニティの 防災力

重川 希志依

連載 第11回

## 東日本大震災と広域応援活動 I



重川 希志依

東日本大震災発生当日から、消防、警察、自衛隊、国土交通省などでは、きわめて迅速かつ組織的な広域応援活動が展開されました。その組織力のすごさを改めて認識することとなりました。一方、全国知事会、全国市長会、全国町村会あるいは関西広域連合などの、一般の行政職員による初めての大規模な応援活動が取り组まれました。さらに日頃のつながりにより、個々の自治体同士で直接応援活動を行う例も多数見

受けられました。これらの応援活動には当然差もありますし、補い合うところもあると思います。そこで今回は、大規模広域災害時における応援活動のあり方について、東日本大震災を例に考えてみたいと思います。

### 1 国土交通省の活動

国土交通省は、「くしの歯作戦」と呼ばれる道路啓開活動が有名になりました。被災地を南北に縦貫する東北自動車道と国道4号線のルートをまず確保し、その後、沿岸被災地を東西に結ぶ道路を順番に開いていくという作戦を立て、震災当日のうちには背骨となる東北自動車道と国道4号線は通行可能となりました。翌3月12日には東西を結ぶ15ルートのうち11ルート、15日には東西を結ぶ全ルートを確認して、3月16日からは一般車両通行可能、3月18日までには

# 地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

97%が通行可能になるというスピードで道路啓開が進みました。

この素早い道路啓開活動があったからこそ、津波被災地での人命救助や行方不明者の捜索活動を行うことが可能となりました。もう一つの特筆すべき重要な活動は、津波湛水地域での排水プロジェクトです。仙台空港を早く再開させるための集中的な排水活動や、津波被災地内の湛水を行うことにより、救助現場に救助隊が近づける事ができるようになりました。行方不明者の救助・捜索を最優先させるということで、首長と自衛隊は協議・合意をした上で、集中的に行方不明者捜索を目的に、60台以上の全国のポンプ車を配備しています。

このようなことを可能にした理由は様々あると考えられますが、まず、今回の被災地での業務の多くは、普段行っている業務の延長線上にあったということです。しかしそれだけではなく、災害時の活動が事前に制度的に位置付けられていたことが大きいと思います。これは、緊急消防援助隊の活動も同様ですが、行政ですから制度的に位置づけられ、明文化されていることにより、突発発生する災害時において、見事に計画どおりに活動が遂行されています。また、現場に権限が委譲されており、少なくとも現場レベルでは自衛隊、消防、警察、国土交通省などの異なる組織間の情報共有がきちんとされています。さらに、都道府県や市町村の一般行政では非常に弱いところですが、ロジスティクスが非常に強い点も、あげられると思います。

## 2 活動が円滑に進んだ理由

国土交通省には、技術系職員による広域応援活動組織として TEC-FORCE が組織されています。東日本大震災では、事前に TEC-FORCE に登録されている職員以外にも、多数の職員が活動を行いました。緊急消防援助隊と同様に、TEC-FORCE も事前に活動計画が定められており、費用負担、派遣手順、指揮命令系統、前線基地の場所や活動拠点などが予め決められています。

震災直後、職員の到着を待たないで、委託しているヘリコプターのクルーのみで調査飛行を行うよう指示を出していますが、これは被害調査飛行という名目もありますが、ヘリコプターが津波で被災しないように早期に地面から飛び立たせたため、ヘリコプターの被災を免れています。東北、中部、近畿、四国の4つの地方整備局のヘリコプターがエリアを分担して被害情報を把握しました。震災直後に被害全体を俯瞰し、極めて早い段階で独自に作戦を立てられたことが、その後の活動にとって極めて有利となりました。

また、東北地方整備局の部長をヘッドに、各地方整備局の企画官などの「官」クラスをメンバーとする総合司令部をつくり、東北地方整備局長は地整の企画部長に権限の委譲をして現場活動の指揮を任せています。

さらに、平時から災害協定を結んでいる地元の建設業者の協力を得ています。大規模災害時には地元のゼネコンや産廃業者に様々なところから依頼が殺到し、業者の取り合いになるので

# 地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

すが、東北地方整備局では道路啓開を最優先するため、兵力が分散しないように地元建設業者には全力を挙げて道路啓開に集中してもらったということです。

また、TEC-FORCEを含めて、国土交通省では現場に出ていく班すべてに必ず運転手付きの車を最低1台付け、またTEC-FORCEの現地班すべてに後方支援職員のロジ班を配置し、車両確保、全国から応援に来る職員の宿の手配、行き帰りの飛行機等交通手段の手配、物資要請・調達・送付などを担当しました。また、現地派遣職員が疲れきって現場から戻ってきたときに状況報告書を書かせることはせず、これも後方支援職員がやっています。

多くの職員を派遣してくれている派遣元の応援対策本部に対して、きちんと現地での情報を提供する努力もされていました。現地に派遣された隊員は、テレビ会議システムを用いて派遣元の応援対策本部に直接報告するので、派遣元では派遣した職員の声や表情、健康状態などを

直接テレビで見ることにより状況認識の統一を、肌身で感じることができました。

冒頭で述べたとおり、東日本大震災では消防・警察・自衛隊に加え、一般の行政職員による大規模な広域応援活動が展開されましたが、今回述べた国土交通省や緊急消防援助隊のような制度上の位置づけもなく、事前計画もないままに応援活動が今なお続けられています。次稿では、一般の行政職員による広域応援活動のあり方について述べたいと思います。

3月15日釜石



釜石市で道路啓開作業に従事する地元業者